

地域の活性化の会

○ はじめに

地域の活性化の会では、次の通り数年以上のコロナ禍を経験して、社会構造の変化、価値観の変化により、地域の活動が困難になっている中、地域を活性化するにはどうしたら良いかを考えました。

コロナ禍の影響:

- ・人々の移動制限や対面での交流機会の減少により、地域行事や集会が中止となり、地域の結びつきが希薄化しました。
- ・特に、高齢者や基礎疾患を持った人など、重症化リスクの高い人にとっては地域活動が困難となりました。

社会構造の変化:

- ・核家族化や単身世帯の増加により、地域との結びつきが薄くなりがちです。
- ・高齢化が進み、地域を支えてきた中核世代が引退するなど、人材不足が深刻化しています。

価値観の変化:

- ・個人の自由や多様性を重視する価値観が強まり、地域社会への帰属意識が薄れている人もいます。
- ・情報化社会の進展により、人々はオンラインコミュニティに目を向け、リアルな地域との関わりが希薄になる傾向にあります。

そこで、地域（神奈川区内）の活性化に貢献している元気なコミュニティを訪ね、活動のきっかけ・内容、成功の要因等分析して発表することにより皆さんの地域の活性化の参考になるようまとめました。

◇ A 当部会が開催した地域の方々の交流会

『神奈川区自治会町内会の交流会』 < 変化に即した情報の共有化 >

地域の課題に対し、活動の主体は自治会・町内会ですが、最近では高齢化、ライフスタイル、価値観の多様化に伴い担い手の不足、若手の不参加、世代交代が大きな課題であり、町内活動の情報発信やコミュニケーションの一層の活発化も求められています。そこで、新しい活動に取り組んでいる自治会・町内会の代表の方々にお集まりいただき、現在の取り組みと今後の課題について6自治会・町内会で交流会を開催しました。

<交流会の学び>

1. ICT 化について

・ICT の活用により町内業務の効率化・軽減化は大事な取り組み。各町内会でもいろいろな ICT 活動していることが判明。スケジュール管理を LINE で行ったり、役員会のペーパーレス化、回覧板を止めホームページによる情報発信に代えたりと積極的に取り組んでいます。

・特に防災に関わる活動では、「結ネット」や「防災トーク」のように具体的なアプリを導入している事例がありました。ただ、初期導入費用が令和 3 年 24 万円であったり、加入者数に応じ運営コストが増える仕組みであったりとか、導入後の費用負担が課題となりました。また、導入後、町内会で更なる普及に取り組んでいますが、現状所帯数の 3 割程度の加入率に留まっています。平常時にシステムをどう使い、どう住民の参加意欲を高めるかが課題。発災時の役割分担や要援護者の安否確認、町民の情報発信等で工夫がみられますが、スマホの操作が苦手な高齢者の対策が必要。ある町内会では、そのため大学生の協力を得て「スマホ教室」を開催し、高齢者の支援を行っています。ただ、能登半島地震のようにスマホが使えない状況になると、こうした取り組みは機能しないため、プラン B（位置追跡アプリ）が必要。横浜市が作成した火災のシミュレーションの映像紹介もインパクトがあり、有益でした。



デジタル回覧板 内容



従来の回覧板

2. 「おとなり場」構想

・“向う三軒両隣”の発想で、住民の間で付近の公園や駐車場を「おとなり場」として登録し、発災の際「いつとき避難場所」として活用し近隣住民の安否確認や相互救助の取り組みを推進する町内会がありました。ICT 対策に対しアナログ対策ですが、実際の災害の場合はこうした活動がむしろ有効だとの指摘がありました。

3. 声掛け運動

・町内会の住民の“近隣お付き合い”が希薄化している現状から、住民同士「おはよう」「お元気ですか」と“声掛け”をする運動を始めるところもありました。「防犯パトロール」や「火の用心」活動の一環で実施されており、成果が注目されます。

挨拶は生活の基本です
コミュニケーションの第一歩はあいさつから...
地域における声かけは最大の防犯対策につながります



地域ですすめる あいさつ声かけ運動

みんなで
実践しよう!!

4. 若手の担い手の促進

・各町内会は皆さん若手に声を掛けて町内会活動への参加を呼び掛けていますがなかなか成果がないようです。

・そこで、ある町内会では、「青壮年部」を立ち上げ、30～40歳代の若手で交流会を創設しました。女性も参加して30名程になり、町内会の大きなイベントである祭礼の際は大きな役割を果たしているとのこと。毎月定例会と称し“飲み会”をやっていますが、先輩との交流や親睦にもなり、町内会の役員になったメンバーもいるとのこと。

各町内会で「青壮年部」のような取り組みが導入できないか検討が期待されます。

・これまでの皆さんの経験では、ただ「入ってください」と声掛けしても反応がない。具体的な活動や業務を紹介しながら、最初は手伝いから徐々に本格的に参加してもらうよう、長い目で呼びかけが有効とのこと。

・ある町内会では、役員の業務を細分化し、複数の町民で担う方式を導入しました。会計や総務等でそれぞれ一人が担当するとどうしても負担が大きく尻込みしてしまう。例えば会計であればグループ（3人等複数人）が班を組織し班ごとに収入、支出を担当、それを会計グループに報告する等、複数管理方式に改善し役員の負担が軽減された取り組みも報告されました。

5. 町内会の環境美化

・東神奈川駅前の清掃活動は多くの人手がいることから参加者を集めることが必要不可欠です。提案者の会長のリーダーシップがあったればこそ2021年から年4回定期的に開催し、地域住民だけではなく周辺企業や行政、学校など多くの参加者が増えたと言えます。加えて、駅を利用する企業の参加を得たことはこれまでにない新たな町内会の環境美化活動の前進です。花壇の美化活動との連携も含め今後のさらなる活動の広がりを推進しますとのこと。

以上のように、町内会同士の交流会は知識や経験を共有するうえで大変有効です。今後こうした交流会の開催が期待されます。



令和6年2月25日 場所：はくと友神奈川

◇ B 自治会町内会＜東神奈川町内会＞が主体となって活動

『かなっくリーン』＜ 地域住民だけでなく行きかう多様な人々の交流 ＞

1. 地域特性

東神奈川駅は、地域住民だけでなく乗り換え客や周辺企業の従業員の利用も多く、駅周辺の美化は地域全体にとってとても重要であり地域の印象を大きく左右します。また、東神奈川駅周辺は多様な住民で構成され、地域住民だけでなく周辺企業の従業員や学生など多様な人々が行き交うエリアであるため、幅広い層への訴求が必要です。さらに、ごみのポイ捨てやタバコの吸い殻が目立ち美観の低下が課題となっています。特に夏季の終電から早朝にかけて空き缶、食べ物のごみくず等が大量に放置されるのが常です。

2. 活動内容

そのため、清掃活動として、東神奈川駅周辺のごみ拾いは年4回、3・5・8・12月の第一金曜日に定期的実施されます。この開催月はごみが多く廃棄される年度末、引っ越し後、夏休み、年末に決められました。さらに、地域の連携を目指し、地域住民だけでなく周辺企業や行政、学校、店舗等多様な機関が協力しています。広報活動としても、地域の広報誌、広報よこはま、タウンニュースなどや、SNSでクリエイティブ日本語学校生徒の発信などを通じて活動内容を発信し参加者を募っています。

3. 成功要因

本事業は「自分の住む地域をもっと気持ちの良い街にする、駅利用者のモラル向上を目指す、＜駅前のポイ捨ては地域住民というより駅を利用する方々では＞」という明確な目的を掲げ参加者の共感を呼び起こしました。この背景には地域づくり大学校の知見を活用した発起人の東神奈川町内会会長が、地域づくり大学校（4期生）で学んだ知識やノウハウを活かして計画的な活動を実施したことにあります。

また、ネーミングにも工夫し「かなっくリーン（神奈川区を略して“かなっく” “クリーン”活動をくっつけて）」というキャッチーな名前を使っていることが活動への興味・関心を高めています。

さらに、多様な主体の連携を図るべく地域住民だけでなく周辺民間企業や行政、学校など多様な主体が社会貢献の一環として協力することでより大きな力となりました。民間企

業としては JR 東日本、京急電鉄、JT 日本たばこ、中日臨海バス、全日本海員組合、ジェットスポーツクラブ、デイサービスかなで、コンビニ、第一生命等があり、神奈川区役所、幸ヶ谷小学校、クリエイティブ日本語学校が参加しています。活動の継続性も重視し毎回参加者の交流を高めるため、活動集団のグルーピングをくじ引きで決めたりして会社員、駅員、日本語学校の生徒など異業種の方々と交流して頂きました。併せて、近隣会社員の参加促進のため清掃活動時間を朝礼時間終了から 30 分遅らせて午前 10 時半としました。

このように、定期的に清掃活動を実施し、2021 年 12 月から年 4 回開催し継続的な取り組みによって成果を実感できるよう工夫し、広報活動を充実すべく地域の広報誌や SNS などを通じて、活動内容を発信し参加者を募ることで活動の認知度を高めました。のぼり旗のキャッチフレーズ“手ぶら de ちょこボラ”何も用意することなく軍手やトンダ、ビニール袋も無償で配布して、飛び入り参加者取込みの工夫もしました。

本事業を通じ、忘れてはいけないのは会長の強いリーダーシップが原動力となって活動を軌道に乗せたことでした。

4. 活動の評価

本件では、ターミナル周辺ということで乗降の場所として利用している送迎バス会社の協力や、幸ヶ谷小学校の課外授業として神奈川区資源循環局の協力で駅前広場で清掃活動を実施し、児童たちが自主的にごみの種類によってポイント数を決め収集活動を盛り上げてくれたり様々人の交流が生まれ地域の活性化につながりました。

清掃活動を通して参加者の地域への愛着も深まり、環境に対する意識も向上し地域貢献を実感できる機会となりました。

スーツケースを携行している駅利用者に駅周辺でインタビューすると、「東神奈川ってこんなに綺麗だったっけ」との声が返ってきました。



1 回のごみ

参加者の皆さん

◇ C 自治会町内会、自治体、NPO 法人が主体となって活動

＜神奈川県連合町内会自治会連絡協議会、神奈川県役所、NPO 法人親がめ＞

『神奈川県地域づくり大学校』＜人材育成で地域の活性化＞

神奈川県地域づくり大学校は、地域活性化の担い手育成を目的とし、多様な層の参加者が地域課題の解決策を学び、アクションプランを作成・実践しています。

活動の特徴としては、以下の点が挙げられます。

1. 多様な参加者

- ・学生、主婦、中高年者など、幅広い層が参加しています。

2. 実践的な学び

- ・座学だけでなく、地域活動の現場見学やグループワークを通して、実践的なスキルを習得します。
- ・地域で活躍する人材を招いての座学や、現地訪問を通して地域を知る活動もおこなっています。

3. アクションプランの作成と実践

- ・参加者は、卒業時に地域で実践するアクションプランを作成し、地域活動へとつなげています。
- ・卒業生が立ち上げ定着した活動も数多くあります。例として、地域住民らによる清掃活動「かなつくリーン」やローカルメディア「かんだいじナビ」などがあげられます。

4. 地域への貢献

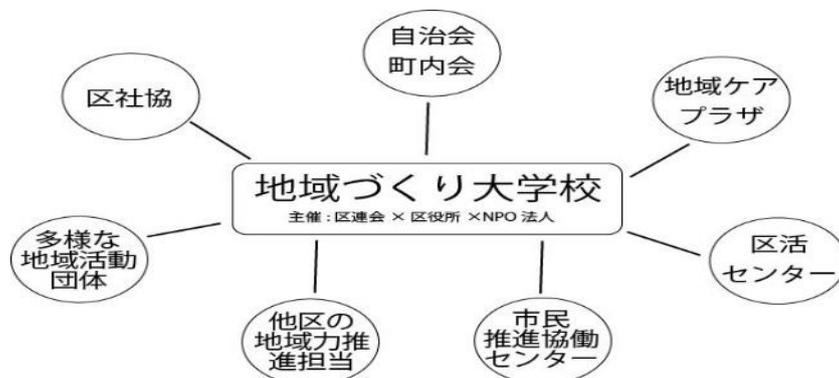
- ・卒業生は、それぞれの地域で、居場所づくり、環境活動、多世代交流など、多岐にわたる活動を展開し、地域活性化に貢献しています。
- ・自治会町内会のメンバーも受講しており、地域活動に役立てています。

5. 活動事例の公開

- ・神奈川県は、地域づくり大学校修了生の活動事例を公開しており、具体的な活動内容を知ることができます。



大学生～30・40代の若い世代の参加が多いのも神奈川県の地域づくり大学校の特徴



こうした活動から、神奈川区地域づくり大学校は、多様な人材を育成し、その力を地域に還元することで、持続可能な地域づくりを推進していると言えるでしょう。

◇ D 地域のお困りごと解決で地域活性化

『新子安道路通行安全問題の解決』＜地域事業者との共助＞

1. 背景

新子安1丁目に子安小移転に伴う町作り委員会（新子安南部、北部自治会）が発足しその一環として量販店の出店が誘致され買い物が便利になったと地域住民から喜ばれました。大型スーパーの出店により車両通行による通学路の安全対策として、委員会が店に対して車両出入り口の警備体制を要請して、受け入れられ出店当初から警備員常駐による通学路の安全確保がなされてきました。

しかし通学路でない買い物顧客出入り口側の道路は対策がされてきませんでした。

開店以来店前の道路に路上駐車が後を絶たず、車両通行のさまたげになってきました。

地域住民から何とかしてほしいという要望があがりました。

2. 解決のための活動

従来地域としては警察に相談し巡回を要請してきましたが巡回は常時というわけにいかず、根本的な解決にならない状況でした。この問題の解決策を検討する中で、警察だけでなく店側に新しい解決を要請する道があると気が付き、店側と接触した結果解決策を協議する段取りに至りました。協議を進める中で関東地方一円の量販店舗のチェーン店であり、解決策を一店だけでは決められないことが分かり、本社との協議が必要となりました。本社との協議に臨むに当たり、創業者が昭和時代の高度経済成長期に米国の経営理念に基づく経営を手本としていたとの情報を知り、本件を社会貢献事業の一環として解決に協力して欲しいとお願いした結果、一店の案件でも対策して頂ける了解を得られました。

3. 成果

協議の結果次の対策が実施されることになりました。

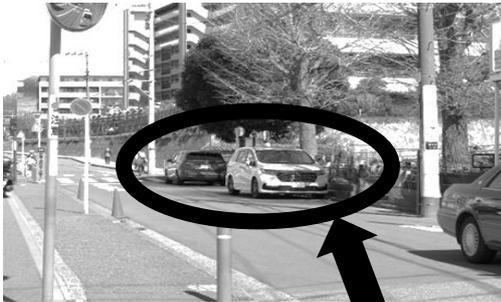
- ・従業員の方に手すきの時間に例えばサービスカウンターでは道路側を振り返り確認や来店のお客さまに店舗前にて駐車をお控え頂く。
- ・来店のお客さまからの苦情の申し出からの店内放送方式を改善、店舗従業員が発見しだい駐車車両の登録番号を店内放送で呼び掛ける。
- ・カラーコーンを店舗前に設置し駐車をお控え頂く啓発文を記入した垂れ幕を店舗壁面に設置。
- ・店舗前道路の路上駐車に対応するため警備員を増設配置する案は残念ながら実現に至らなかった。一方警察に対して再度巡回の強化をお願いし、路上駐車への対応をしてもらうことになった。

4. 教訓

- ・路上駐車問題は簡単には解決しないというあきらめがあり、地域として解決できませんでした。本件をきっかけにして若い住民を中心に勤務先事業者の社会貢献事業の経験者を基盤として様々な部署経験者の共助関係が問題解決の糸口になるということが実証でき、今後の地域活動のレベルが一步前進したと思っています。
- ・なお地上波テレビニュース報道や横浜市のホームページでも「コンプライアンス」が記載されている令和時代です。

全国どの事業者でも規模の大小があれ「コンプライアンス担当部署」があり、事業者同士や官公庁及び顧客や取引先にとどまらず社会貢献をする事業者としてあらゆる方々のお話を聞いたり折衝をして円滑な地域社会との関係や社会貢献の推進をしたりしています。

部会にコンプライアンスに精通していた部員がいたので、交渉を任せて担当してもらいました。



解決前



解決後

○ まとめ

1. 地域活性化とは

- ・みんなでつくる、魅力的なまち
- ・その地域が抱える課題を、そこに住む人だけでなく、働く人、企業、訪れる人など、関わるすべての人が協力して解決していくことです。

2. 課題の分析と解決

まずは、地域がどんな課題を抱えているのかを様々な角度から分析します。例えば、人口減少、高齢化、産業の衰退、交通の不便さ、治安の悪化など、地域によって課題は異なります。

そして、分析した課題に対して住民だけでなく企業や行政も協力して解決策を考え、実行していきます。

3. 人の交流と継続的な改善

課題解決の取り組みを通じて人々の交流が活発になります。交流が盛んになることで、地域への愛着や一体感が生まれ、さらに活性化が進みます。

4. 地域活性化は

一度の取り組みで終わるものではありません。継続的に課題を分析し、解決策を実行していくことで、地域は常に改善され、より魅力的な場所になっていきます。

地域活性化は、みんなで力を合わせて、自分たちのまちをより良くしていくことです。課題解決を通じて人々の交流を深め、活気あふれる地域社会が築けると思います。

○ おわりに

区民協議会が今期第 21 期で終了することとなりました。

奇しくも当部会で“地域の活性化とは課題解決を通じて人々の交流を深め、活気あふれる地域社会を築く”とまとめましたが、まさに区民協議会は『地域のつどい』

『区民のつどい』を通して地域のお困りごと《課題》を解決し地域で活動することを約 50 数年間継続してまいりました。

はじめにご説明の通り地域の活動の交流が残念ながら薄れてきている今こそ区民協議会が活躍しなければならなかったのです。私どもの活動の発信が不十分だったため区役所の事務局撤退を機に終了となりました。引き続き『地域の活性化』を担う任意団体を立ち上げます。私どもの活動が、地域の皆様に何かのヒントになれば幸いです。ご期待ください。

最後に長い間区民の皆様又、関係者の皆様のご支援、ご協力に対し御礼申し上げます。ありがとうございました。

◎ 「地域の活性化の会」(第 21 期)に関連する過去の部会のあゆみ(概要)

< 第 16 期～第 20 期 >

「地域の活性化の会」より前にも部会名は違っていても、地域の担い手不足や活性化について調査検討していた部会がありましたのでご紹介します。

◇ 第 16 期「つながろう会」

地域で活躍する人材の発掘と中高生を地域社会に結びつけることを目的として中高生の意見を把握するため、複数回にわたるミーティングを実施し、その結果を基に人材発掘について提言をまとめました。

1. 背景

近年、地域活動への参加者が減少しており、町内会の加入率や地域住民の交流が低下しています。

特に中高生の地域活動への参加が少ないことが課題となっています。

2. 中高生ミーティングの企画と実施

- ・中高生の関心を把握するため、防災訓練、学校制服、部活動など、様々なテーマでミーティングを実施しました。
- ・ミーティングでは、中高生が主体的に意見交換やディベートを行い、地域活動への参加意欲を高める試みを行いました。
- ・ミーティングを重ねるごとに、中高生が主体的にテーマを決め、議論する形式が好評であることが分かりました。

3. 神大ボランティア室へのヒアリング

- ・大学生の地域活動への参加意欲や可能性についても調査しました。
- ・大学生は、中高生とは異なるアプローチが必要であることが分かりました。

4. 地域行事のボランティア

- ・中学生が地域行事のボランティアとして参加する取り組みを実施しました。
- ・ボランティア活動を通じて、中学生の満足度が高く、地域住民との交流が生まれることが分かりました。

5. 提言

「参加を促す視点から、地域ぐるみで育成する視点へ」

地域社会は、中高生を地域活動の単なる参加者としてではなく、将来の地域社会を担う人材として育成する視点を持つべきと思います。

・具体的な提言

- ①学校は、生徒の地域活動を評価する体制を構築する。
- ②地域社会は、中高生を実行者の一員として迎え入れる環境を整備する。

6. まとめ

地域社会と中高生のつながりを強化するためには、地域で活躍する大人の役割が重要です。中高生が地域社会と交流する機会を増やし、将来の地域社会を担う人材を育成することが重要です。

◇ 第17期「つなぐ会」

○自治会町内会の地域活動の担い手の「発掘」「育成」をどうする。

後掲<アンケート結果参考>

- ・活動の担い手に不足している自治会町内会（役員にならない理由）

- ①現状の仕事で、時間のゆとりがない。
- ②住民との話し合い不足により、地域活動の必要性や重要性が理解されていない。
- ・活動の担い手の「発掘」と「育成に」に成功している自治会町内会
 - ①次世代が存在し、地域活動の必要性が良く理解され共助の体制がある。
 - ②今すぐバトンタッチできる人材を確保、スキルアップ道筋ができています。
- ・自治会町内会の消滅が避けられないと感じているところ
 - ①居住者の減少、物理的に人材不足。
 - ②居住者はいるが、地域活動に関する人材の確保ができない。
- ・対策
 - ①成功条件をよく勉強する。
 - ②国、県、市、区等の識者に相談し成功事例を学習。
 - ③できない要因を問題提起し、理想と現実との差異をなくす。
 - ④人がいなければ、人を迎えてでも町おこしを行う体制を整える。地域活動に「できる時にできる人ができる分だけ、みんなでする」考え方を浸透させる。
- ・提言に向けて

「住民の皆様へ」

人は、社会とかかわりを持たずに暮らすことはできない。自分の地域は自分で守る姿勢で町会役員を見守っていきませんか。真面目に職務を果している現在の町会役員に、どんな応援、支援ができるのか感じて下さい。

「自治会町内会役員の皆様へ」

自分が役職に就かれた経緯を振り返り、「発掘」の手がかりが見つかる。自治会町内会活動の際、担い手になれるような人を意識して巻き込み、活動内容を話し、将来的に任せていくことを目指し活動する。

<アンケート結果>

30代男性：子どもが参加できるイベントを企画してほしい。40代女性：家を新築して地域との繋がりに目覚めた。繋がりを求めてきたが、手掛かりがなかった。住民が地域の活動内容を知る広報活動が必要。意識が低いでは済まされない課題である。一度引き受けると辞められない環境。40代男性：小学校までは祭りが楽しかったが中学になってクラブ活動、受験、就職と地域から離れたが、子どもが祭りを見たいと言うので20年ぶりに公園に来た。祭りの内容の同じと違いに時代の変化を感じた。50代女性：子どもの成長に伴って不要になった衣類を譲渡したいと祭りに参加。少子化のせいが見に来る人少ない。子どもの時に地域になじんでいないと、大人になっても地域がわからない。50代男性：祭りや、炊き出しは楽しい、地域の団結の基本。活動への依頼を真摯にお願いされたら断る理由がない限り協力する。60代女性：地域に差別があり融和が難しい。役員は多忙すぎる実情がある。ボランティアの内容を業務にして地域ビジネスを考えたい。自分の

仕事と両立できない実情がある。60代男性：PTAが町内会に關与できるシステムをつくる。防災が行政から肩代わりされている実情を考える。町内会報が届かない。何回も広報して欲しい。経験者を活かせる支援体制をつくる。70代女性：世代間の意識格差が大きすぎる実情に配慮する。70代男性：地域のイベントや行事に来ない、参加できない住民対策を考えよ。

◇ 第18期「情報をやさしく伝える会」

○行政情報の入手手段

①印刷媒体（広報紙、回覧板、掲示板）

②電子媒体（HP、ツイッター）

HPの活用内容

- ・暮らしの情報：子育て、戸籍等
- ・施設・広報紙
- ・防災・防犯情報

○印刷媒体・電子媒体の今後の検討・提言

①高齢の方への対応（広報紙の活用：分かり易い文章・大きな字・適正な記事量、見守りテレビ等）

②青壮年の方への対応（ニーズに対応したHPの作成、行政サービスの迅速化、印刷媒体の廃止等）

◇ 第19期「後継者と情報を考える会」

神奈川区の反町第一町内会と旭区白根町内会の全く環境の違う地域を参考に、ホームページ（HP）という情報伝達を踏まえ、それぞれの若手後継者の育成の取組みを考える。

○役員などを増やす工夫

・反町第一町内会

会長、会計は原則立候補制、立候補なし⇒選考委員会で推薦候補を決める。その他人事⇒会長の選任事項

・白根町内会

選挙役員会を常時設置（会長、副会長は除外）委員長は委員の互選による

○運営の工夫

・反町第一町内会

会議時間は1時間、参加しやすい時間帯、休日での話し合い。地域の夢を語り合う雰囲気作りや食事会など。気軽な連携、パトロール、広報活動など。高齢者からの支援（広報活動、寄付活動、学童見守りなど）。

- ・白根町内会

諸会議は2時間以内とする、資料の事前配布、地域の支え合いを語り合う雰囲気作り。鶴ヶ峰駅の地下化（2034年竣工予定）に伴い、観光資源として伝統ある地域の貴重な歴史の発掘、記録化。老人使用設備（福寿荘）、プール、地区センターの利用・活用推進・充実・経験豊富なOB、ベテランによる防犯パトロール活動、青パトによる見まわり。

○広報の工夫

- ・反町第一町内会

ホームページのアップに若手協力者の参加が実現(女性の会計担当)。HPでも告知化、会報も配布。高齢者からもHPを認知され、見守り、寄付活動資料配布などの協力体制が構築されている。

- ・白根町内会

ホームページのアップロードに若手協力者の参加実現(40歳代男性2名)。HPをスマホで閲覧奨励。ごみ出しの際の注意事項を未加入世帯へも配布。HPへの商店・企業の賛助会員の募集(有料で広告掲載)

横浜市でのアンケートでは、多くの自治会町内会がホームページによる各種会合への告知、魅力あるサポート制度の導入など、若い人に目を向けており、こうした取り組みが今後の道しるべとなることを期待している。

◇ 第20期「後継者と情報の会」

地域活動の担い手が不足する現状を打破するには、継続的に後継者が出てくる仕組みが必要。様々な方策があるが情報(ソーシャルメディア)をいかに活用していくかにかかっている。地域でのつながりを増やすには情報を共有化し、地域の活動に積極的に参加する人を増やすこと。

そこで、横浜市市民局作成の「ハマの元気印ダイジェスト版」から3自治会・町内会事例を取り上げ紹介。

○神奈川区三ツ沢中町町内会：「誰もが参加できる町内会を目指して」

- ・課題：仕事や家庭の都合で常時活動への参加が難しい

対応：連絡手段はメール活用、ボイスレコーダー等で議事録共有、欠席しても文句を言わない

- ・課題：昼間町内にいる役員が少ない

対応：問い合わせに対応すべくスマホを購入。役員全員に周知し町内会の連絡先をはっきりさせる

- ・課題：世代間の常識が異なるため行き違いが発生する

対応：考えを言葉にし「見える化」して共有する。会長が個別に指示を出すのではなく、

若い人も含め役員全員が全体像を把握し共有する

活動はみんなが顔見知りになることを目的とし「人のつながりづくり」を重視。とにかく町内会活動が楽しいという印象を持ってもらう。

○港北区綱島西広町：「会長を置かずにみんなで分担制」

・課題：会長の業務が多く、後任を見つけるまで交替できない

対応：会長・副会長制度を廃止し「チーム広町」として分担制にした。会長の過度な負担を軽減するべく複数のリーダーやサブリーダーを選任し、臨機応変なサポート体制をとり、組織に余裕を持たせ持続的な担い手が出てくるよう促す。

○都筑区高山自治会：『無理をしない、ありのままの自治会運営』

本自治会は、「阪神・淡路大震災」を機に、新しく創立された。所帯数は300で平均年齢が28.3歳と若い人が圧倒的。賃貸マンションが75%で戸建てが20%。若い人の参加を促すべく役員の任期を1年の輪番制にし、マンネリ化を避ける。

・役員が多くが若い女性：そのため仕事や子育てに配慮して子供連れの出席も可にする

・引き継ぎ：総会の準備を利用して意思疎通を図りきちんとバトンタッチできるようにした。

・情報伝達：携帯メールの活用で若い世代も参加しやすくする。

その他の事例として、瀬谷区阿久和北部地区がある。いざという特にお互いが助け合えるよう、「向こう三軒両隣」でお互いを見守ったり見守られたりするよう「阿久和北部見守り合い実行委員会」によるネットワークを構築。年1度「見守り合いのつどい」を開催し、各自治会、各種団体、ボランティア団体、各施設学校、区役所、警察署等が参加し、各活動のパネル展示や説明会、模擬店も出店。

○ICTの活用

・メーリングリストで連絡、メールを出来ない人向けにはポスティング等で全員に周知。SNSを活用し、お互いに相談し、子育ての人や車椅子の人同士の交流を図る等ICTには多様な繋がりを作る仕組みがある。

○防災活動

横浜市は学校区単位に「地域防災拠点運営委員会」が構成されているが、地域住民は常に参加してはいない。そうした中、港北区では「学校運営協議会」が母体になり、学校区のマンション・団地・戸建住宅・PTA・福祉施設等と協働で避難訓練を行っている。防災拠点の活性化による地域活動の参加者を増やすことが期待されている。